



【No.29】 財政理論に関する A~D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A 法律上の納税義務者を企業として消費税（従量税）が導入された場合、企業にとってはその財を供給するために当初よりも、1 単位当たりその従量税分だけコストがかかることになるため、課税分は企業にすべて帰着する。
- B 消費税の負担についてみると、高所得者から低所得者までの幅広い層で消費が見込まれる生活必需品などと比較すると、ぜいたく品は消費できる層が高所得者など一部のものに限られ、一般的に需要の価格弾力性が小さいため、租税負担の大部分は消費者に帰着する。
- C 「クロヨン問題」とは、我が国における課税所得の捕捉に関して業者間格差を示したものであり、同じ所得であっても、給与所得者、自営業者及び農業所得者の間で税負担に差が生じ、課税の水平的公平が阻害されているとするものである。
- D 最適化税論としてラムゼイのルールがある。このルールのうちの「逆弾力性の命題」とは、最適消費体系においては、各財の補償需要が相互に独立である場合、各財に対しての個別の税率は、自己価格弾力性に逆比例するように決定されなければならないとするものである。

- 1 A
- 2 B
- 3 C
- 4 C、D
- 5 A、C、D

正答 4

A 誤り。需要曲線が水平であったり、供給曲線が垂直ならばそうなりますが、一般的な需要曲線と供給曲線ではそのようにはなりません。 **ミクロ p.350**

B 誤り。ぜいたく品は一般に需要の価格弾力性が高くなります。そのため、需要曲線の傾きはなら高です。この場合、消費者負担が少なくなり、企業の負担が大きくなります。弾力性が低い方が負担が大きくなります。 **ミクロ p.350**

C 正しい。クロヨンとは 9 割、6 割、4 割という捕捉率を示したものです。

D 正しい。ラムゼイルールでは弾力性の低いものほど高い税率を掛けるのが良いとされます。その方が死荷重が小さくなるからです。 **ミクロ p.355**

【No.30】完全競争市場において、ある財の需要関数と供給関数がそれぞれ

$$D=180-P \quad S=2P \quad (D: \text{需要曲線、} S: \text{供給曲線、} P: \text{価格})$$

で示されている。この財に従量税を課す場合、税収が最大となるときにおける財 1 単位当たりの税額はいくらか。

- 1 50
- 2 60
- 3 70
- 4 80
- 5 90

正答 5

ミクロ p.40

$$S=2P \quad \text{より}$$

$$P = \frac{1}{2}S$$

ここで財 1 単位当たりの従量税を t 円とすると、供給曲線は

$$P = \frac{1}{2}S + t$$

となります。

ここで、市場均衡点を求めると需要曲線は $D=180-P$ なので

$$P=180-D \quad D=S \quad \text{として供給曲線と連立すると}$$

$$\frac{1}{2}S + t = 180 - S$$

$$S = -\frac{2}{3}t + 120$$

これが均衡での取引数量です。

政府税収を T とすると

$$T=S \times t \quad \text{だから} \quad T = \left(-\frac{2}{3}t + 120\right)t = -\frac{2}{3}t^2 + 120t$$

政府は T を最大にするように t を決めるので T を t で微分してゼロとおくと

$$\frac{dT}{dt} = -\frac{4}{3}t + 120 = 0$$

$$t=90$$

【No.31】 予算制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 本予算の執行の家庭において、経済情勢の変化や天災地変等により、当初の予算通り執行することが困難または不適切になった場合、国会の議決を経て当初の本予算の内容を変更する補正予算を編成することがある。補正予算の編成については1会計年度に2回以内との回数制限が設けられている。
- 2 何らかの理由で年度開始までに国会の議決が得られず本予算が成立しない場合に、本予算が成立するまでの間の必要な経費の支出のために暫定予算を編成することが出来る。暫定予算については、本予算が成立すると失効するため、国会の議決を必要としない。
- 3 会計年度の始期は国によって異なっており、ドイツやフランスでは1月から、米国や英国では10月からとなっている。我が国の会計年度の始期に関して財政法上の規定はないが、慣例上4月からとなっている。
- 4 繰越明許費とは、歳出予算のうち、その性質上または予算成立後の事由により年度内に支出の終わらない見込みのあるものについて、あらかじめ国会の議決を経て翌年度に繰り越して使用することが出来る経費であり、会計年度独立の原則に対する特例である。
- 5 継続費とは、完成までに複数会計年度を要する国の事業について、財務大臣の許可を得ることのみにより、経費総額とその年割額（毎年度の支出見込み額）を定めて支出するものであり、その年限は原則として10年以内となっている。

正答 4

- 1 誤り。補正予算の回数に制限はない。
- 2 誤り。暫定予算にも国会の議決が必要。
- 3 誤り。財政法に規定がある。
- 4 正しい。
- 5 誤り。継続費も国会の議決が必要、年限は5年間。

【NO.32】我が国の国債に関する A~D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

A 財政法は、国債の日本銀行引き受けによる発行を原則として禁止しているが、特別の事由がある場合において、国会の議決を経た金額の範囲内では、この限りではない。

B 国債は原則として、全体として 60 年で償還し終える仕組みとなっている。例えば 10 年債を新たに発行する場合、10 年後の満期には、償還される国債の 60 分の 10 が一般財源により償還され、残額については借換債の発行が行われ、これを繰り返すことで、発効から 60 年後には償還を終える。

C 償還期限が 2 年である短期国債や 5 年である中期国債については、償還期限まで定期的に利払いが行われる形態は採用されておらず。償還期限までの利子相当額があらかじめ額面金額から差し引かれて発行されるという形態が採用されている。

D 現行の国債の発行方式としては、個人が金融機関を介さず直接政府から国債を購入する個人向けの販売方式のほか、国債の募集や取り扱いや引き受けなどを目的として組織されたシンジケート団の引き受けによる発効方式及び、多数の応募者に対して国債の発行条件を入札に付し、その応募状況に基づき発行価格および発行額を決める公募入札方式がある。

- 1 A、B
- 2 A、C
- 3 B、C
- 4 B、D
- 5 C、D

正答 1

A 正しい。

B 正しい。

C 誤り。2 年国債、5 年国債とも利付国債。割引国債は 1 年以内の国庫短期証券など。

D 誤り。シンジケート団方式がいぶんに廃止されています。また、個人向け国債は取り扱い金融機関で購入します。

【NO.33】我が国の予算の歳入に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 平成 29 年度一般会計当初予算の租税及び印紙収入についてみると、平成 28 年度当初予算と比較して、5 兆円程度減少している。特に、家計消費の低迷を背景に、消費税による税収が減少している影響が大きく、平成 28 年度のそれを 3 兆円以上下回っている。
2. 平成 29 年度一般会計当初予算における公債発行額についてみると、平成 28 年度に地震や大雨などの大規模な自然災害が発生した影響から、復興債が平成 28 年度当初予算よりも増加したため、2 年連続で 40 兆円を超える水準になっている。
3. 一般会計当初予算をみると、平成 26 年に消費税が 8%に増税となったことに伴い、平成 26 年度から平成 29 年度までの期間において、消費税による税収が、法人税による税収と所得税による税収の合計を上回っている。
4. 一般会計当初予算について平成 27 年度から平成 29 年度までの公債依存度(公債発行額÷一般会計歳出総額)をみると、前年度比で低下しており、また、3 年連続で 40%を下回っている。
5. 平成 24 年度から平成 29 年度までについて、一般会計当初予算における公債発行額の内訳を「みると、4 条公債の発行額は減少傾向にある一方で、特例公債の発行額はほぼ一貫して増加している。そのため、平成 24 年度には公債発行額のうち特例公債の発行額が占める割合は 5 割程度であったが、平成 29 年度にはその割合は 6 割程度まで上昇している。

正答 4

- 1 誤り。景気回復の中で増加している。
- 2 誤り。公債発行額は 40 兆円を下回っている。
- 3 誤り。所得税 > 消費税 > 法人税 の順序。
- 4 正しい。
- 5 誤り。8 割程度である。

【No.34】我が国の予算の歳出に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 平成 29 年度一般会計当初予算の歳出のうち国債費についてみると、債務残高の累増や、平成 28 年度後半から金利が急上昇したことなどを背景として、平成 28 年度当初予算よりも約 1 兆円増加し、30 兆円を超えている。
- 2 平成 29 年度一般会計当初予算の歳出のうち社会保障関係費についてみると、平成 28 年度当初予算よりも約 0.5 兆円増加しており、一般歳出(基礎的財政収支対象経費から地方交付税交付金等を除いたもの)に占める割合は 5 割を超えている。
- 3 一般会計の歳出のうち防衛関係費について当初予算ベースでみると、平成 26 年度から平成 29 年度まで前年度比で減少を続けた結果、平成 29 年度一般会計当初予算歳出総額に占める割合は 10%を若干上回る程度となっている。
- 4 一般会計の歳出のうち地方交付税交付金等について当初予算ベースでみると、地方における税「収が減少していることなどを背景として、平成 26 年度から平成 29 年度まで、前年度比で一貫して増加した結果、平成 29 年度では国債費を上回る水準となっている。
- 5 一般会計当初予算の歳出のうち公共事業関係費をみると、平成 28 年度限りで東日本大震災復興特別会計が廃止され、復興事業に要する経費は全て公共事業関係費に計上されることとなったことから、平成 29 年度は平成 28 年度と比較して 3 兆円程度増加している。

正答 2

- 1 誤り。国債費は昨年よりも減少。
- 2 正しい。55%程度。
- 3 誤り。5%程度。
- 4 誤り。上回っていない。
- 5 誤り。26 億円くらいしか増えていない。